

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（2010年2月18日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の債券に投資し、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、世界主要国の債券に直接投資することがあります。
	マザーファンド	世界主要国の債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日に決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。なお、第1期および第2期の決算時には収益の分配は行いません。また、基準価額水準によっては、一時的に分配金を増やすことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド （毎月決算型）

愛称：グローバル・トップ



第105期（決算日：2018年11月20日）
 第106期（決算日：2018年12月20日）
 第107期（決算日：2019年1月21日）
 第108期（決算日：2019年2月20日）
 第109期（決算日：2019年3月20日）
 第110期（決算日：2019年4月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド（毎月決算型）」は、去る4月22日に第110期の決算を行いましたので、法令に基づいて第105期～第110期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			（ 参 考 指 数 ）		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率	FTSE世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)	期 騰 落 中 率			
81期(2016年11月21日)	円 8,345	円 70	% 0.2	419.70	% 2.1	% 97.5	% -	百万円 80,496
82期(2016年12月20日)	8,553	70	3.3	441.04	5.1	96.6	-	81,698
83期(2017年1月20日)	8,734	70	2.9	437.82	△0.7	97.5	-	83,285
84期(2017年2月20日)	8,572	70	△1.1	429.90	△1.8	97.1	-	81,282
85期(2017年3月21日)	8,502	70	0.0	430.06	0.0	97.0	-	80,670
86期(2017年4月20日)	8,161	70	△3.2	422.92	△1.7	97.4	-	77,755
87期(2017年5月22日)	8,209	70	1.4	441.33	4.4	98.0	-	78,346
88期(2017年6月20日)	8,414	70	3.3	442.81	0.3	97.2	-	80,467
89期(2017年7月20日)	8,586	70	2.9	449.26	1.5	97.1	-	81,687
90期(2017年8月21日)	8,343	70	△2.0	444.02	△1.2	96.9	-	79,556
91期(2017年9月20日)	8,427	70	1.8	459.12	3.4	97.6	-	81,128
92期(2017年10月20日)	8,279	70	△0.9	460.55	0.3	97.9	-	80,583
93期(2017年11月20日)	7,949	70	△3.1	458.30	△0.5	97.8	-	77,742
94期(2017年12月20日)	8,082	70	2.6	462.65	0.9	97.2	-	79,209
95期(2018年1月22日)	8,111	70	1.2	459.20	△0.7	97.2	-	79,585
96期(2018年2月20日)	7,747	70	△3.6	441.40	△3.9	96.8	-	76,188
97期(2018年3月20日)	7,511	70	△2.1	440.80	△0.1	97.3	-	74,106
98期(2018年4月20日)	7,500	70	0.8	448.58	1.8	97.4	-	74,136
99期(2018年5月21日)	7,579	70	2.0	446.79	△0.4	97.4	-	74,958
100期(2018年6月20日)	7,493	70	△0.2	442.35	△1.0	97.5	-	74,298
101期(2018年7月20日)	7,608	70	2.5	457.74	3.5	97.6	-	75,295
102期(2018年8月20日)	7,398	70	△1.8	441.90	△3.5	97.4	-	73,302
103期(2018年9月20日)	7,361	70	0.4	451.50	2.2	98.0	-	72,930
104期(2018年10月22日)	7,262	35	△0.9	445.78	△1.3	97.8	-	71,566
105期(2018年11月20日)	7,349	35	1.7	447.61	0.4	97.3	-	70,238
106期(2018年12月20日)	7,380	35	0.9	453.38	1.3	96.4	-	68,968
107期(2019年1月21日)	7,179	35	△2.2	443.63	△2.2	97.3	-	66,701
108期(2019年2月20日)	7,285	35	2.0	450.98	1.7	97.1	-	66,888
109期(2019年3月20日)	7,305	35	0.8	457.32	1.4	98.4	-	66,038
110期(2019年4月22日)	7,320	35	0.7	459.63	0.5	98.2	-	64,714

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	FTSE世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)	騰 落 率		
第105期	(期 首) 2018年10月22日	円 7,262	% —	445.78	% —	% 97.8	% —
	10月末	7,346	1.2	446.44	0.1	97.5	—
	(期 末) 2018年11月20日	7,384	1.7	447.61	0.4	97.3	—
第106期	(期 首) 2018年11月20日	7,349	—	447.61	—	97.3	—
	11月末	7,419	1.0	451.15	0.8	97.6	—
	(期 末) 2018年12月20日	7,415	0.9	453.38	1.3	96.4	—
第107期	(期 首) 2018年12月20日	7,380	—	453.38	—	96.4	—
	12月末	7,267	△1.5	447.21	△1.4	96.4	—
	(期 末) 2019年1月21日	7,214	△2.2	443.63	△2.2	97.3	—
第108期	(期 首) 2019年1月21日	7,179	—	443.63	—	97.3	—
	1月末	7,194	0.2	447.56	0.9	97.1	—
	(期 末) 2019年2月20日	7,320	2.0	450.98	1.7	97.1	—
第109期	(期 首) 2019年2月20日	7,285	—	450.98	—	97.1	—
	2月末	7,288	0.0	452.77	0.4	96.5	—
	(期 末) 2019年3月20日	7,340	0.8	457.32	1.4	98.4	—
第110期	(期 首) 2019年3月20日	7,305	—	457.32	—	98.4	—
	3月末	7,342	0.5	456.98	△0.1	97.9	—
	(期 末) 2019年4月22日	7,355	0.7	459.63	0.5	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第105期～第110期：2018年10月23日～2019年4月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第105期首	7,262円
第110期末	7,320円
既払分配金	210円
騰落率	3.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国やオーストラリアの金利が低下したことや債券の利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

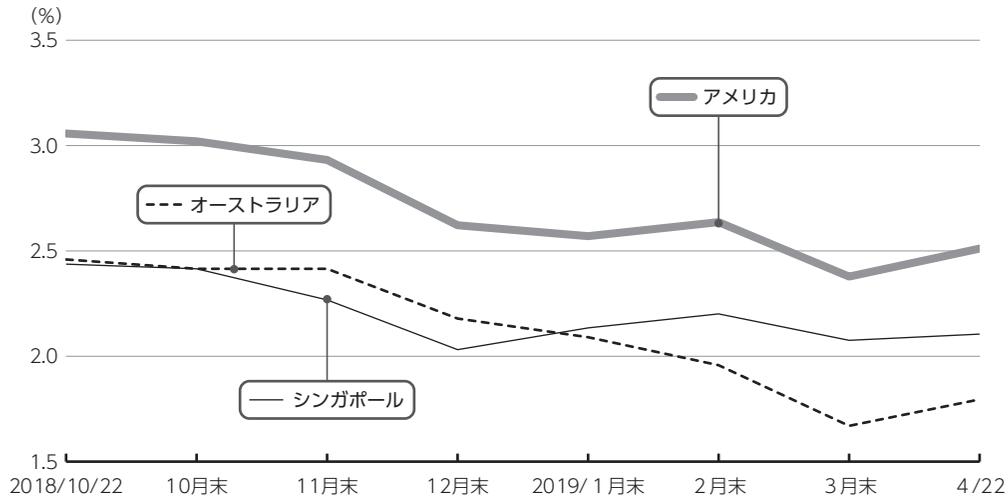
下落要因

米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第105期～第110期：2018年10月23日～2019年4月22日

投資環境について

金利の推移（月次）



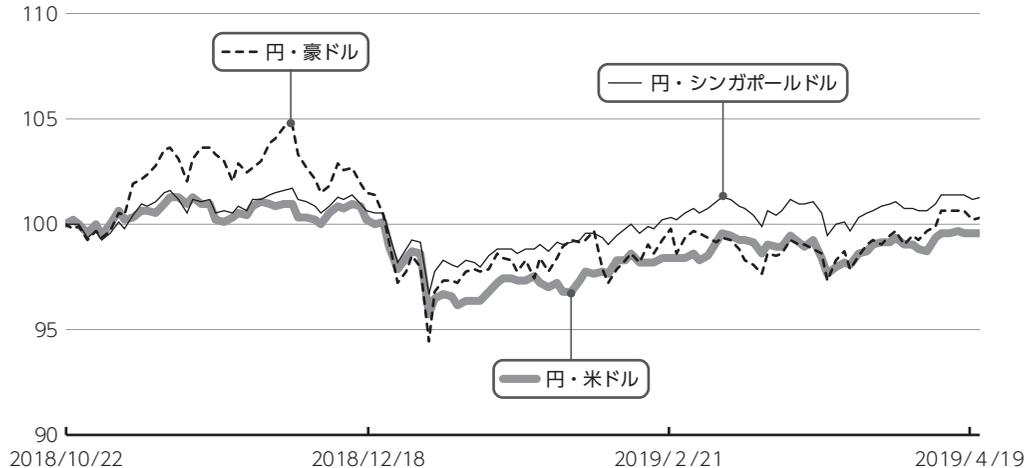
(注) F T S E 世界国債インデックスにおける各国の最終利回り。

債券市況

投資国（米国、シンガポール、オーストラリア）の長期金利は低下しました。当作成期首から2019年1月上旬にかけては、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下に加えて、2018年12月中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ継続スタンスが示されるなど金融環境の引き締めによる米国景気への先行き懸念などから、投資国の長期金利は低下しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が当面の利上げ休止を示唆し、米国景気への先行き懸念が後退したことなどから、

米国とシンガポールの長期金利は概ね横ばいで推移した一方、豪州連邦準備銀行（RBA）のロウ総裁が国内外の経済リスクの高まりなどを背景に、それまでの金融政策の引き締めバイアスを中立的に変更したことなどからオーストラリアの長期金利は低下傾向で推移した結果、当作成期を通じてみると米国、シンガポール、オーストラリアの長期金利は低下しました。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



▶ 為替市況

米ドルは対円で下落、シンガポールドルは対円で上昇、豪ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。当作成期首から2018年12月中旬にかけては、米ドルとシンガポールドルは対円で概ね横ばい、豪ドルは米中貿易摩擦の緩和期待などから対円で上昇したものの、2019年1月上旬にかけては、米株安により投資家のリスク回避的な姿勢が高まったことなどから、米ドル、シンガポールドル、豪ドルは対円で下落しました。その後当作成期末にかけては、米国の予算案成立による政府機関閉鎖回避などを背景に、市場のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル、シンガポールドル、豪ドルは対円で上昇基調で推移した結果、当作成期を

通じてみると米ドルは対円で下落、シンガポールドルは対円で上昇、豪ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド（毎月決算型）

三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高いと判断した国の債券を高位に組み入れた運用を行いました。2019年2月までは米国、オーストラリアの2ヵ国で運用しました。3月にオーストラリアをシンガポールに入れ替え、入れ替えが完了した3月以降は米国とシンガポールの2ヵ国で運用しました。

▶ 三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ4.4%の上昇となりました。

投資国

2019年2月までは米国、オーストラリアの2ヵ国で運用しました。3月にオーストラリアをシンガポールに入れ替え、入れ替えが完了した3月以降は米国とシンガポールの2ヵ国で運用しました。

通貨

2019年2月までは相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（米国、オーストラリア）の中で、米国へ重点配分しました。オーストラリアからシンガポールに入れ替えた3月以降も、相対的に利回りの高い米国への重点配分を継続しました。

金利

残存期間毎に最終利回りが相対的に高い銘柄を中心に、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

組入比率

作成期を通じて、債券の組入比率は高位を維持しました。

前記の運用の結果、米ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となったものの、米国やオーストラリアの金利が低下したことや債券の利子収益を享受したことなどから、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

■ 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年10月22日）			作成期末（2019年4月22日）	
最終利回り	2.9%		最終利回り	2.4%
直接利回り	3.0%	▶	直接利回り	2.6%
デュレーション	5.9年		デュレーション	6.3年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

(ご参考)

■債券の格付分布

作成期首（2018年10月22日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	95.7%	70
AA格	2.3%	5
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2019年4月22日）

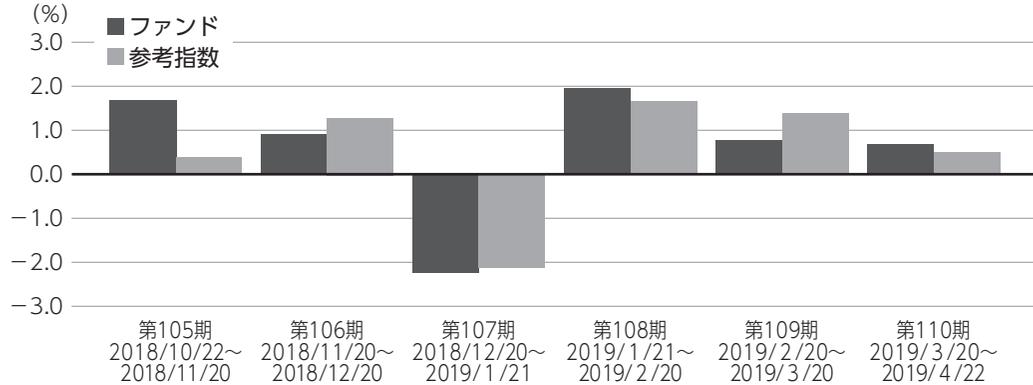
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	98.4%	46
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・AA格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

第105期～第110期：2018年10月23日～2019年4月22日

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
	2018年10月23日~ 2018年11月20日	2018年11月21日~ 2018年12月20日	2018年12月21日~ 2019年1月21日	2019年1月22日~ 2019年2月20日	2019年2月21日~ 2019年3月20日	2019年3月21日~ 2019年4月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	35 (0.474%)	35 (0.472%)	35 (0.485%)	35 (0.478%)	35 (0.477%)	35 (0.476%)
当期の収益	16	16	10	16	14	15
当期の収益以外	19	18	24	19	20	20
翌期繰越分配対象額	722	703	679	661	640	621

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド（毎月決算型）

今後の運用方針

三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

▶ 三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド

運用環境の見通し

当面の米国とシンガポールの長期金利はもみ合う展開を想定します。FOMCは、インフレ圧力が抑制されている中で、世界経済の減速や金融環境引き締めなどへの懸念を背景に今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、米国長期金利はもみ合う展開を見込みます。シンガポールの中央銀行に相当するシンガポール通貨庁（MAS）は、半年に1度開催される2019年4月の金融政策決定会合で、インフレ見通しを引き下げながらも、現行の金融政策を維持したことなどから、シンガポール長期金利はもみ合う展開を想定します。

中国経済の減速懸念の後退や米中通商問題の進展期待などから、米ドルは対円で安定した推移になると考えます。また、MASが自国通貨高政策を維持していることなどから、シンガポールドルは対円で底堅い推移になると考えます。

今後の運用方針

投資国

世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資する方針です。

通貨

相対的に利回りが高いと判断される投資対象国を複数選定し、相対的に利回りが高いと判断される国に重点配分する方針です。

金利

ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

2018年10月23日～2019年4月22日

1万口当たりの費用明細

項目	第105期～第110期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	43	0.592	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(21)	(0.281)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.284)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	44	0.602	

作成期中の平均基準価額は、7,307円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

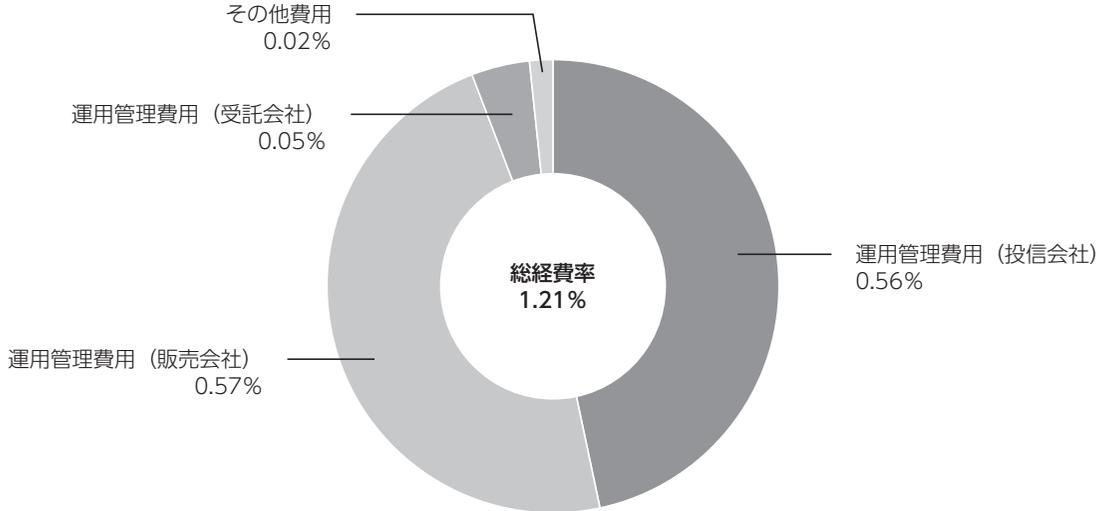
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月23日～2019年4月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第105期～第110期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 107,874	千円 246,075	千口 4,340,148	千円 9,986,839

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月23日～2019年4月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド>

区 分	第105期～第110期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	61,722	8,261	13.4	80,611	13,696	17.0
貸付有価証券（公社債）	23,307	23,307	100.0	23,517	23,517	100.0

平均保有割合 32.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第104期末	第110期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 31,737,615	千口 27,505,341	千円 64,560,538

○投資信託財産の構成

（2019年4月22日現在）

項 目	第110期末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド	千円 64,560,538	% 98.9
コール・ローン等、その他	720,388	1.1
投資信託財産総額	65,280,926	100.0

(注) 三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（203,458,549千円）の投資信託財産総額（204,820,778千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.99円	1 シンガポールドル=82.68円		
------------------	-------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末
	2018年11月20日現在	2018年12月20日現在	2019年1月21日現在	2019年2月20日現在	2019年3月20日現在	2019年4月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	70,984,968,064	69,607,060,490	67,159,899,556	67,366,320,740	66,521,776,588	65,280,926,551
コール・ローン等	242,415,139	268,792,095	240,114,091	234,138,162	223,106,117	233,913,939
三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド(買戻)	70,069,062,284	68,799,322,160	66,543,614,966	66,725,391,122	65,877,154,829	64,560,538,411
未収入金	673,490,641	538,946,235	376,170,499	406,791,456	421,515,642	486,474,201
(B) 負債	746,360,229	638,933,962	458,876,046	478,038,263	483,520,238	566,487,983
未払収益分配金	334,535,151	327,072,880	325,171,330	321,358,341	316,396,202	309,419,878
未払解約金	344,188,001	243,081,910	63,352,198	91,191,397	106,146,531	186,432,220
未払信託報酬	67,378,754	68,516,532	70,083,938	65,239,043	60,745,200	70,366,689
未払利息	488	595	454	396	379	533
その他未払費用	257,835	262,045	268,126	249,086	231,926	268,663
(C) 純資産総額(A-B)	70,238,607,835	68,968,126,528	66,701,023,510	66,888,282,477	66,038,256,350	64,714,438,568
元本	95,581,471,836	93,449,394,430	92,906,094,402	91,816,669,001	90,398,914,882	88,405,679,576
次期繰越損益金	△25,342,864,001	△24,481,267,902	△26,205,070,892	△24,928,386,524	△24,360,658,532	△23,691,241,008
(D) 受益権総口数	95,581,471,836口	93,449,394,430口	92,906,094,402口	91,816,669,001口	90,398,914,882口	88,405,679,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,349円	7,380円	7,179円	7,285円	7,305円	7,320円

○損益の状況

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 13,439	△ 13,197	△ 12,232	△ 10,764	△ 6,428	△ 12,523
受取利息	—	10	—	—	33	—
支払利息	△ 13,439	△ 13,207	△ 12,232	△ 10,764	△ 6,461	△ 12,523
(B) 有価証券売買損益	1,224,612,170	689,543,144	△ 1,465,714,040	1,355,568,703	559,898,969	511,613,751
売買益	1,251,098,742	709,603,089	14,368,357	1,365,242,395	563,714,798	522,792,232
売買損	△ 26,486,572	△ 20,059,945	△ 1,480,082,397	△ 9,673,692	△ 3,815,829	△ 11,178,481
(C) 信託報酬等	△ 67,636,589	△ 68,778,577	△ 70,352,629	△ 65,488,129	△ 60,977,126	△ 70,635,352
(D) 当期損益金 (A+B+C)	1,156,962,142	620,751,370	△ 1,536,078,901	1,290,069,810	498,915,415	440,965,876
(E) 前期繰越損益金	△ 11,791,574,187	△ 10,487,659,060	△ 9,923,176,271	△ 11,384,782,073	△ 10,048,431,171	△ 9,426,910,587
(F) 追加信託差損益金	△ 14,373,716,805	△ 14,287,287,332	△ 14,420,644,390	△ 14,512,315,920	△ 14,494,746,574	△ 14,395,876,419
(配当等相当額)	(7,079,081,547)	(6,744,095,112)	(6,538,167,573)	(6,241,545,752)	(5,973,674,786)	(5,665,381,186)
(売買損益相当額)	(△ 21,452,798,352)	(△ 21,031,382,444)	(△ 20,958,811,963)	(△ 20,753,861,672)	(△ 20,468,421,360)	(△ 20,061,257,605)
(G) 計 (D+E+F)	△ 25,008,328,850	△ 24,154,195,022	△ 25,879,899,562	△ 24,607,028,183	△ 24,044,262,330	△ 23,381,821,130
(H) 収益分配金	△ 334,535,151	△ 327,072,880	△ 325,171,330	△ 321,358,341	△ 316,396,202	△ 309,419,878
次期繰越損益金 (G+H)	△ 25,342,864,001	△ 24,481,267,902	△ 26,205,070,892	△ 24,928,386,524	△ 24,360,658,532	△ 23,691,241,008
追加信託差損益金	△ 14,555,321,602	△ 14,455,496,242	△ 14,643,619,017	△ 14,686,767,591	△ 14,675,544,404	△ 14,572,687,778
(配当等相当額)	(6,897,923,102)	(6,576,398,811)	(6,315,599,343)	(6,067,341,259)	(5,793,110,109)	(5,488,931,536)
(売買損益相当額)	(△ 21,453,244,704)	(△ 21,031,895,053)	(△ 20,959,218,360)	(△ 20,754,108,850)	(△ 20,468,654,513)	(△ 20,061,619,314)
分配準備積立金	7,375,225	739,271	640,855	6,344,045	1,007,537	1,375,020
繰越損益金	△ 10,794,917,624	△ 10,026,510,931	△ 11,562,092,730	△ 10,247,962,978	△ 9,686,121,665	△ 9,119,928,250

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 98,545,838,554円
 作成期中追加設定元本額 2,562,116,252円
 作成期中一部解約元本額 12,702,275,230円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7320円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は23,691,241,008円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月20日	2019年2月21日～ 2019年3月20日	2019年3月21日～ 2019年4月22日
費用控除後の配当等収益額	156,658,401円	152,433,041円	102,105,852円	152,619,654円	130,381,530円	133,002,863円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	7,079,527,899円	6,744,607,721円	6,538,573,970円	6,241,792,930円	5,973,907,939円	5,665,742,895円
分配準備積立金額	3,647,178円	7,170,200円	731,706円	631,061円	6,224,379円	980,676円
当ファンドの分配対象収益額	7,239,833,478円	6,904,210,962円	6,641,411,528円	6,395,043,645円	6,110,513,848円	5,799,726,434円
1万口当たり収益分配対象額	757円	738円	714円	696円	675円	656円
1万口当たり分配金額	35円	35円	35円	35円	35円	35円
収益分配金金額	334,535,151円	327,072,880円	325,171,330円	321,358,341円	316,396,202円	309,419,878円

○分配金のお知らせ

	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド

《第16期》決算日2019年4月22日

[計算期間：2018年4月21日～2019年4月22日]

「三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド」は、4月22日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。 世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国は、国債の信用力、債券市場や外国為替市場の規模等を勘案して委託会社が決定します。投資対象候補国の中から、相対的に利回りが高いと判断される投資対象国を複数選定し、最も利回りが高いと判断される国に重点配分することを基本とします。判断の基準としては、FTSE世界国債インデックスにおける各国の最終利回りとし、ポートフォリオの構築は国別に行うこととし、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択します。投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
主要運用対象	世界主要国の債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
12期(2015年4月20日)	23,012	11.1	464.07	12.0	98.1	—	417,197
13期(2016年4月20日)	21,186	△ 7.9	439.03	△ 5.4	97.3	—	320,502
14期(2017年4月20日)	21,256	0.3	422.92	△ 3.7	97.6	—	272,303
15期(2018年4月20日)	21,931	3.2	448.58	6.1	97.7	—	222,771
16期(2019年4月22日)	23,472	7.0	459.63	2.5	98.4	—	203,832

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	FTSE 世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期首) 2018年4月20日	円	%		%	%	%
4月末	21,931	—	448.58	—	97.7	—
5月末	22,097	0.8	450.79	0.5	97.5	—
6月末	22,259	1.5	439.03	△2.1	97.6	—
7月末	22,484	2.5	444.97	△0.8	97.7	—
8月末	22,562	2.9	448.91	0.1	97.9	—
9月末	22,610	3.1	449.73	0.3	97.7	—
10月末	22,898	4.4	455.63	1.6	98.2	—
11月末	22,758	3.8	446.44	△0.5	97.7	—
12月末	23,116	5.4	451.15	0.6	97.8	—
2019年1月末	22,770	3.8	447.21	△0.3	96.6	—
2月末	22,678	3.4	447.56	△0.2	97.3	—
3月末	23,106	5.4	452.77	0.9	96.8	—
3月末	23,410	6.7	456.98	1.9	98.1	—
(期末) 2019年4月22日	23,472	7.0	459.63	2.5	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

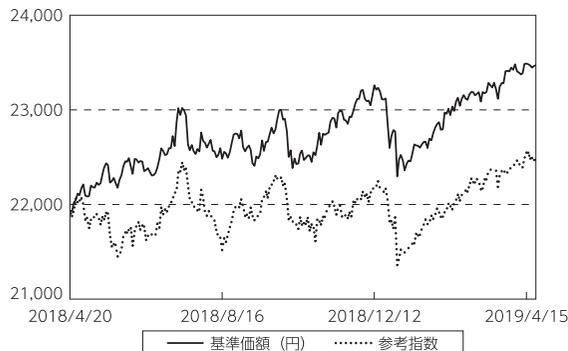
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・投資国(米国、シンガポール、オーストラリア)の金利は低下しました。2018年10月に米連邦準備制度理事会(FRB)議長が成長を加速も抑制もしない中立金利水準を超えて利上げを進める可能性を示唆したことなどを受けて、米国やシンガポールの長期金利が一時的に上昇する局面もありましたが、期首から2018年11月にかけて、投資国の長期金利は概ね横ばいで推移しました。その後、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下や世界経済の減速懸念等を背景に、米国やオーストラリアの中央銀行がそれまでの引き締めバイアスを中立的に変更したことなどから投資国の長期金利は低下基調で推移しました。

◎為替市況

・米ドルとシンガポールドルは対円で上昇した一方、豪ドルは対円で下落しました。期首から2018年11月にかけて、本邦との金利差などから、米ドルとシンガポールドルは対円で上昇した一方、豪ドルは対円で概ね横ばいとなったものの、その後、2019年1月上旬にかけて、世界経済の減速懸念等を背景に、投資家のリスク回避的な姿勢が高まったことなどから、米ドル、シンガポールドル、豪ドルは対円で下落しました。期末にかけては、株式市場の上昇など市場のリスクセンチメントが改善したことなどから、米ドル、シンガポールドル、豪ドルは対円で上昇基調で推移した結果、期を通じてみると、米ドルとシンガポールドルは対円で上昇した一方、豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
(投資国)

・2019年2月までは米国、オーストラリアの2カ国、3月にオーストラリアをシンガポールに入れ替え、入れ替えが完了した3月上旬以降は米国とシンガポールの2カ国で運用しました。

(通貨)

・2019年2月までは相対的に利回りが高いと判断した投資対象国(米国、オーストラリア)の中で、債券市場の流動性などを考慮し、米国へ重点配分しました。3月以降も、相対的に利回りの高い米国への重点配分を継続しました。

(金利)

・残存期間毎に最終利回りが相対的に高い銘柄を中心に、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

(組入比率)

・期を通じて、債券の組入比率は高位を維持しました。

・前記の運用の結果、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となったものの、債券の利子収益を享受したことや、米国やオーストラリアの金利が低下したことなどから、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・当面の米国とシンガポールの長期金利はもみ合う展開を想定します。米連邦公開市場委員会(FOMC)は、インフレ圧力が抑制されている中で、世界経済の減速や金融環境引き締めりなどへの懸念を背景に今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、米国長期金利はもみ合う展開を見込みます。シンガポールの中央銀行に相当するシンガポール通貨庁(MAS)は、半年に1度開催される2019年4月の金融政策決定会合で、インフレ見通しを引き下げながらも、現行の金融政策を維持したことなどから、シンガポール長期金利はもみ合う展開を想定します。

・中国経済の減速懸念の後退や米中通商問題の進展期待などから、米ドルは対円で安定した推移になると考えます。また、MASが自国通貨高政策を維持していることなどから、シンガポールドルは対円で底堅い推移になると考えます。

◎今後の運用方針

(投資国)

・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資する方針です。

(通貨)

・相対的に利回りが高いと判断される投資対象国を複数選定し、相対的に利回りが高いと判断される国に重点配分する方針です。

(金利)

・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.016	
期中の平均基準価額は、22,743円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月21日～2019年4月22日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 153,469	千アメリカドル 382,385
		特殊債券	33,688	—
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 264,892	千オーストラリアドル 511,384
特殊債券		83,421	634,888	
国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 753,592	千シンガポールドル 30,208

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月21日～2019年4月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	61,722	8,261	13.4	94,966	14,922	15.7
貸付有価証券(公社債)	23,307	23,307	100.0	23,517	23,517	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,225,000	千アメリカドル 1,254,512	千円 140,492,804	% 68.9	% —	% 28.9	% 25.7	% 14.3
シンガポール	千シンガポールドル 705,000	千シンガポールドル 727,529	60,152,128	29.5	—	16.4	10.2	2.9
合 計	—	—	200,644,932	98.4	—	45.3	35.9	17.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期	期 末		償還年月日	
				額面金額	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	1.75 T-NOTE 220430	1.75	90,000	88,417	9,901,928	2022/4/30
		2.25 T-NOTE 210215	2.25	80,000	79,784	8,935,052	2021/2/15
		2.375 T-NOTE 2107515	2.375	90,000	89,142	9,983,033	2027/5/15
		2.5 T-NOTE 230815	2.5	50,000	50,281	5,630,997	2023/8/15
		2.625 T-NOTE 200815	2.625	90,000	90,235	10,105,478	2020/8/15
		2.625 T-NOTE 201115	2.625	50,000	50,162	5,617,654	2020/11/15
		2.625 T-NOTE 230228	2.625	110,000	111,065	12,438,239	2023/2/28
		2.75 T-NOTE 231115	2.75	60,000	60,975	6,828,590	2023/11/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	30,000	30,515	3,417,444	2024/2/15
		2.75 T-NOTE 250228	2.75	80,000	81,418	9,118,085	2025/2/28
		2.75 T-NOTE 280215	2.75	65,000	66,101	7,402,757	2028/2/15
		3 T-BOND 470515	3.0	30,000	30,267	3,389,622	2047/5/15
		3 T-BOND 480215	3.0	55,000	55,391	6,203,239	2048/2/15
		3 T-BOND 480815	3.0	20,000	20,143	2,255,898	2048/8/15
		3.125 T-NOTE 210515	3.125	80,000	81,190	9,092,538	2021/5/15
		3.125 T-NOTE 281115	3.125	20,000	20,956	2,346,890	2028/11/15
		3.5 T-BOND 390215	3.5	60,000	66,590	7,457,484	2039/2/15
		3.5 T-NOTE 200515	3.5	30,000	30,329	3,396,577	2020/5/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	40,000	49,703	5,566,252	2036/2/15
		6.25 T-BOND 300515	6.25	20,000	27,031	3,027,229	2030/5/15
	特殊債券	1.125 INTL FINAN 210720	1.125	5,000	4,857	543,987	2021/7/20
		2 EIB 210315	2.0	10,000	9,917	1,110,683	2021/3/15
		2.25 IBRD 210624	2.25	10,000	9,961	1,115,620	2021/6/24
		2.5 IADB 230118	2.5	20,000	20,056	2,246,126	2023/1/18
		2.5 IBRD 271122	2.5	10,000	9,887	1,107,281	2027/11/22
		2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	10,000	10,008	1,120,801	2024/11/25
		2.75 ASIAN DEV 230317	2.75	10,000	10,119	1,133,307	2023/3/17
小	計					140,492,804	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.25 SINGAPORGOVT 211001	1.25	30,000	29,545	2,442,848	2021/10/1
		1.75 SINGAPORGOVT 220401	1.75	30,000	29,860	2,468,855	2022/4/1
		1.75 SINGAPORGOVT 230201	1.75	45,000	44,677	3,693,937	2023/2/1
		2 SINGAPORGOVT 200701	2.0	20,000	20,029	1,656,079	2020/7/1
		2.125 SINGAPORGOV 260601	2.125	30,000	30,105	2,489,090	2026/6/1
		2.25 SINGAPORGOVT 210601	2.25	60,000	60,470	4,999,665	2021/6/1
		2.25 SINGAPORGOVT 360801	2.25	30,000	29,470	2,436,633	2036/8/1
		2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	50,000	51,024	4,218,723	2025/6/1
		2.625 SINGAPORGOV 280501	2.625	40,000	41,584	3,438,198	2028/5/1
		2.75 SINGAPORGOVT 230701	2.75	40,000	41,260	3,411,379	2023/7/1
		2.75 SINGAPORGOVT 420401	2.75	40,000	41,439	3,426,247	2042/4/1
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	2.75	40,000	41,311	3,415,626	2046/3/1
		2.875 SINGAPORGOV 290701	2.875	20,000	21,259	1,757,772	2029/7/1
		2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	30,000	31,911	2,638,403	2030/9/1
		3 SINGAPORGOVT 240901	3.0	20,000	21,029	1,738,721	2024/9/1

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	3.125 SINGAPORGGOVT 220901	3.125	45,000	46,746	3,864,984	2022/9/1
	3.25 SINGAPORGGOVT 200901	3.25	50,000	50,934	4,211,243	2020/9/1
	3.375 SINGAPORGGOVT 330901	3.375	50,000	56,344	4,658,583	2033/9/1
	3.5 SINGAPORGGOVT 270301	3.5	35,000	38,523	3,185,132	2027/3/1
小 計					60,152,128	
合 計					200,644,932	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○有価証券の貸付及び借入の状況

2019年4月22日決算日時点の貸付有価証券はありません。

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 200,644,932	% 98.0
コール・ローン等、その他	4,175,846	2.0
投資信託財産総額	204,820,778	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (203,458,549千円) の投資信託財産総額 (204,820,778千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.99円	1 シンガポールドル=82.68円	
------------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	204,820,778,628	
コール・ローン等	2,783,799,378	
公社債(評価額)	200,644,932,969	
未収利息	1,217,466,931	
前払費用	174,579,350	
(B) 負債	988,543,883	
未払解約金	988,540,774	
未払利息	3,109	
(C) 純資産総額(A-B)	203,832,234,745	
元本	86,840,393,325	
次期繰越損益金	116,991,841,420	
(D) 受益権総口数	86,840,393,325口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,472円	

<注記事項>

- ①期首元本額 101,577,642,480円
 期中追加設定元本額 1,382,106,435円
 期中一部解約元本額 16,119,355,590円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3472円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

外国債券アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	2,168,430円
三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド(毎月決算型)	27,505,341,859円
三菱UFJ グローバル・ボンド・オープン(年1回決算型)	4,853,278,805円
三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド(年1回決算型)	295,587,597円
三菱UFJ グローバル・ボンド・オープン(毎月決算型)	52,735,868,823円
MUAM グローバル・ボンド・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	1,448,147,811円
合計	86,840,393,325円

○損益の状況 (2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	6,399,970,845	
受取利息	6,398,621,177	
その他収益金	2,057,816	
支払利息	△ 708,148	
(B) 有価証券売買損益	8,338,771,775	
売買益	11,721,431,598	
売買損	△ 3,382,659,823	
(C) 保管費用等	△ 35,116,547	
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,703,626,073	
(E) 前期繰越損益金	121,194,005,458	
(F) 追加信託差損益金	1,732,597,640	
(G) 解約差損益金	△ 20,638,387,751	
(H) 計(D+E+F+G)	116,991,841,420	
次期繰越損益金(H)	116,991,841,420	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。